

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 2 部門第 4 区分
【発行日】 令和 5 年 10 月 16 日 (2023.10.16)

【公開番号】 特開 2022-61764 (P2022-61764A)
【公開日】 令和 4 年 4 月 19 日 (2022.4.19)
【年通号数】 公開公報 (特許) 2022-070
【出願番号】 特願 2020-169903 (P2020-169903)
【国際特許分類】

B 4 1 J 29/00 (2006.01)
G 0 3 G 21/00 (2006.01)
B 4 1 J 29/38 (2006.01)
B 4 1 J 29/42 (2006.01)
H 0 4 N 1/00 (2006.01)

10

【F I】

B 4 1 J 29/00 T
G 0 3 G 21/00 3 8 6
B 4 1 J 29/38 1 0 4
B 4 1 J 29/42 F
H 0 4 N 1/00 E
H 0 4 N 1/00 5 1 9
G 0 3 G 21/00 3 7 6

20

【手続補正書】
【提出日】 令和 5 年 10 月 5 日 (2023.10.5)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】 特許請求の範囲
【補正対象項目名】 全文
【補正方法】 変更
【補正の内容】

30

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ユーザによる操作を受け付ける入力部を有し、ユーザにより移動可能に設けられた操作手段と、

前記操作手段があらかじめ定められた所定の位置に配置されているか否かを検知する第 1 の検知手段と、

前記入力部での操作のため近づいてくるユーザを検知する第 2 の検知手段と、

を有する情報処理装置であって、

前記操作手段が前記所定の位置に配置されていないことを前記第 1 の検知手段が検知した場合、前記第 2 の検知手段の機能を無効化する制御手段を有する

40

ことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

前記操作手段が前記所定の位置に配置されていることを前記第 1 の検知手段が検知した場合、前記制御手段は、無効化されている前記第 2 の検知手段の機能を有効化する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記操作手段は、さらに表示部を有し、

前記表示部において前記第 2 の検知手段の機能が有効化又は無効化される旨が表示される

ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の情報処理装置。

50

【請求項 4】

前記操作手段が前記所定の位置に配置されていないことを前記第 1 の検知手段が検知した場合、前記表示部において前記第 2 の検知手段の機能を無効化するか否かをユーザが選択することが可能な第 1 の画面が表示される

ことを特徴とする請求項 3 に記載の情報処理装置。

【請求項 5】

前記第 1 の画面において前記第 2 の検知手段の機能を無効化することがユーザにより選択されたことに基づいて、前記制御手段は、前記第 2 の検知手段の機能を無効化する

ことを特徴とする請求項 4 に記載の情報処理装置。

【請求項 6】

前記画面において前記第 2 の検知手段の機能を無効化することがユーザにより選択されなかった場合、前記表示部において前記第 2 の検知手段が正しく機能しない可能性があることを示す第 2 の画面を表示する

ことを特徴とする請求項 4 又は 5 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

前記第 2 の検知手段は、設定された検知範囲内で、前記操作手段を操作しようと前記情報処理装置へ近づくユーザの有無を検知することが可能である

ことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 8】

さらにスキャナを有し、

前記第 2 の検知手段は、前記スキャナを操作しようとするユーザの有無を検知することが可能である

ことを特徴とする請求項 7 に記載の情報処理装置。

【請求項 9】

前記第 2 の検知手段が前記操作手段に搭載されている

ことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 10】

前記第 2 の検知手段は、前記操作手段が所定の位置に配置されている際に前記操作手段の入力部が向いている方向に、前記第 2 の検知手段の検知範囲が存在する

ことを特徴とする請求項 1 乃至 9 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 11】

前記操作手段が前記所定の位置にある場合、前記第 2 の検知手段は、前記操作手段を操作しようとするユーザの有無を検知することが可能である

ことを特徴とする請求項 9 に記載の情報処理装置。

【請求項 12】

ユーザによる操作を受け付ける入力部を有し、ユーザにより移動可能に設けられた操作手段と、

前記操作手段があらかじめ定められた所定の位置に配置されているか否かを検知する第 1 の検知手段と、

前記入力部での操作のため近づいてくるユーザを検知する第 2 の検知手段と、

を有する情報処理装置の制御方法であって、

前記操作手段が前記所定の位置に配置されていないことを前記第 1 の検知手段が検知した場合、前記第 2 の検知手段の機能を無効化するステップを有する

ことを特徴とする情報処理装置の制御方法。

【請求項 13】

請求項 12 に記載の情報処理装置の制御方法をコンピュータにより実行するためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

10

20

30

40

50

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

本発明は、ユーザによる操作を受け付ける入力部を有し、ユーザにより移動可能に設けられた操作手段と、前記操作手段があらかじめ定められた所定の位置に配置されているか否かを検知する第1の検知手段と、前記入力部での操作のため近づいてくるユーザを検知する第2の検知手段と、を有する情報処理装置であって、前記操作手段が前記所定の位置に配置されていないことを前記第1の検知手段が検知した場合、前記第2の検知手段の機能を無効化する制御手段を有することを特徴とする。

10

20

30

40

50